

かながわ経済新聞〔ビズログ〕

KANAKEI

県内ビジネス情報イッキ読み！
Biz Log

※本紙全てのコンテンツの無断転載・複写・転用を禁止いたします。

2021
VOL.088 4月号

（発行） KANAKEI
〒252-0239 相模原市中央区中央3-12-3
相模原商工会館 本館 1F
（制作） 神奈川新聞社



「人財」でお困りなら
株式会社
ミヨシ・ロジスティックス
042-779-6619 <http://miyoshi-log.co.jp/>

かながわ経済新聞

2021. 4月号

吉田英訓の

連載記事が掲載されました。

成果を出すための考え方

今回は前回お話しした「2対8」の法則、それに「2対6対2」の法則について、一般的な部分と私自身の見解を話していきたいと思います。「2対6対2」の法則も、多くの方がご存じであると思います。つまり、「2対8」の原則は「2割の優れた人材が8割の売り上げを生み出す」というものであります。そして、この8割を分解すると、このうちの6割が平均的な売り上げ、残り2割があまり売り上げに貢献しません。それが「2対6対2」の法則です。

このことは、ある程度の規模に達した集団には当てはまる法則だと言われています。一般的に上位の2割、下位の2割のいずれかがいなくなつたとしても、残った8割からまた「2対6対2」になるとされています。この2割の部分に集中して対策・対応していくことで組織が強くなると言われています。しかししながら、これとは違う考え方もあります。

多数派である6割の人材を活用することが大事であるということです。この層の人材は企業に対する忠誠心が高く、会社内の問題も

少ない。特に不況時には、「組織の中心としての役割」を果たすとされます。

上記の内容から言えるのは、経営者しかり、管理職、職場リーダーといった組織のトップは、成果を出すため「常にどこに焦点を当てるか」を学ぶ必要があるということです。

上位2割なのか。真ん中の6割なのか。下位の2割なのか。それには、多分決まった答えはありません。組織として目的を達成するために何が必要なのかを、常に把握しておくことが重要だと思います。そして、その時その時の判断の積み重ねにより組織は強くも弱くになります。

前々回の「自責と他責」、前回の「2対8の法則」「2対6対2の法則」と続けてきましたが、成果を出すための大手な考え方は、個人レベルにおいては「自責と他責」、組織レベルにおいては「現状把握」がとても大切であると思っています。

（ミヨシ・ロジスティックス代表取締役／近未来技術研究会会長）